

クリーンエネルギー戦略において議論すべき論点

1. クリーンエネルギー戦略の検討における主な視座
(5) CESにおける議論の視座

● クリーンエネルギー戦略においては、以下の論点を中心に議論を深めていく。

【クリーンエネルギー戦略における論点】

(1) エネルギーを起点とした産業のGX（グリーントランスフォーメーション）

- DXが進む中、GXにより産業構造の転換は加速
- こうした中、再エネ（洋上風力等）、水素、アンモニア、原子力、蓄電池、CCUS/カーボンサイクルなどの分野ごとに、投資を後押しするためのビジネス環境整備の方策（※）を議論
※規制改革、早期の市場創出、産業力強化対策等

(2) GX時代の需要サイドのエネルギー構造転換

- 製造プロセスで化石燃料・原料を用いる産業部門や民生及び運輸部門について、海外事例なども踏まえ具体的なエネルギー転換の処方箋を議論

(3) GX時代に必要となる社会システム、インフラ導入

- (1)、(2)の議論を踏まえ、化石から非化石へのエネルギー転換などに必要となる新たな社会システム、インフラの導入への対応策を議論

?1

??475713?????1?????????????????2??????????????????

はじめに

1章. エネルギー安全保障の確保 ウクライナ危機などを踏まえた安定供給の重要性の再確認 エネルギー政策の今後の方向性

2章. 炭素中立型社会に向けた経済・社会、産業構造変革

1節. エネルギーを起点とした産業のGX

2節. 産業のエネルギー需給構造転換

3節. 地域・くらしの脱炭素に向けた取組

4節. GXを実現するための社会システム・インフラの整備に向けた取組

?2

?????1???????2??

ウクライナ危機・電力需給ひっ迫を踏まえた、政策の方向性の再確認

- ロシアによるウクライナ侵略を踏まえ、エネルギー安全保障の確保が諸外国でも改めて重要課題に浮上。欧州は短期的にロシア依存を急速に低減させ、ガスの供給先の多角化、原子力の有効活用などを進める方針。
- 中長期的には、欧米は化石燃料への依存を段階的に低減させ、クリーンエネルギーへの移行を加速。特に、欧州は、域内の排出量取引（EU-ETS）、炭素国境調整メカニズム（CBAM）の導入による国際的な産業競争のゲームチェンジと、大規模な政府支出による産業競争力の強化を目指す。
- 国際的な資源・エネルギー価格の高騰 + 円安の進行によるエネルギーコストの負担増を踏まえれば、日本においても、石油ショック時以来の大胆な構造転換を進める必要。
- 安定供給確保を大前提としつつ、ロシア依存の低減を進め、脱炭素を加速させることで2030年度46%削減や2050年カーボンニュートラルの実現につなげる。（先般の電力需給ひっ迫を踏まえれば、電力の脱炭素化を進める上でも、必要なエネルギーインフラ投資が着実に進むことが大前提。）
- こうした中、EUと日本は、米国、カナダ、英国と異なり、ロシア依存の低減を実現するには短期的な脱ロシアのトランジションが必要。従来の中長期の脱炭素に向けたトランジションの前段階で、新たなトランジションが加わることで、EUと日本はこれまで以上に、エネルギーコストの上昇を意識せざるを得ない可能性。コスト上昇をできる限り抑制させるためにも、政策を総動員することが求められる。

「再エネ、原子力などエネルギー安保及び脱炭素の効果の高い電源の最大限の活用」（4月8日総理記者会見）など、エネルギー安定供給確保に万全を期し、その上で脱炭素の取組を加速

?3

??
 ?????????????????

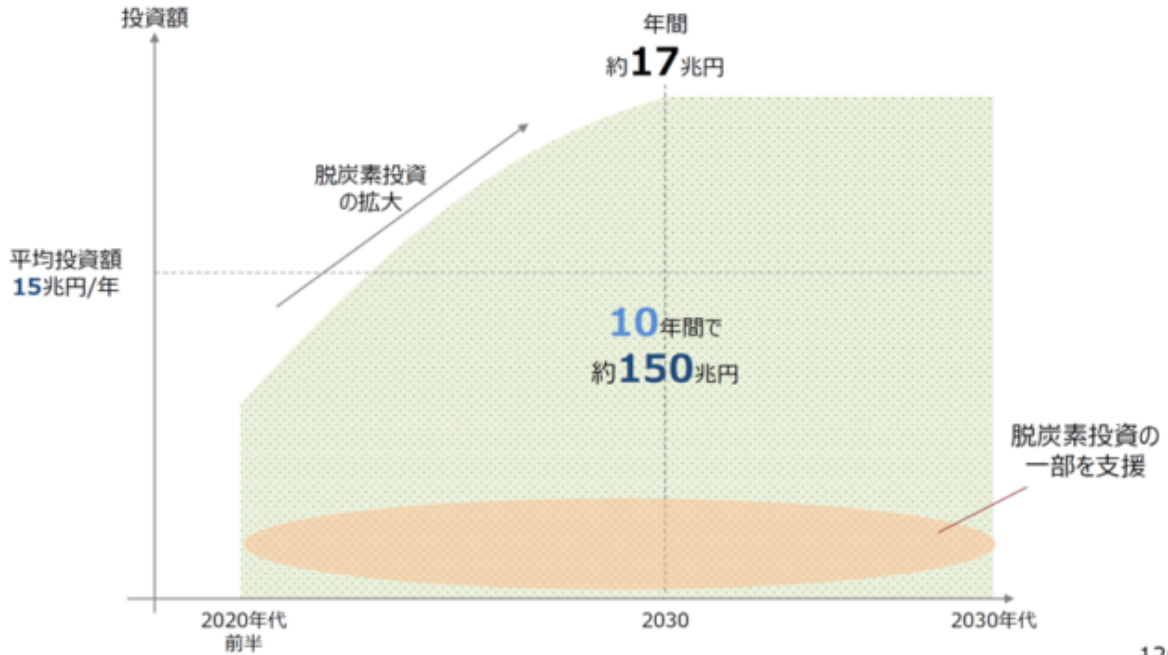
????????????

?????????????????2??

?????????????????????17??

(参考) 今後の脱炭素投資イメージ

- 必要となる脱炭素投資に対して、新たな技術の初期需要の創出や、脱炭素技術の導入に伴う大幅なコスト負担の緩和を目的に、投資額の一部を支援する必要がある。



126

?4

????????????????????

(参考) 日本における2030年の脱炭素関連投資の見込み

- 主要な分野における脱炭素に関連する投資額を、それぞれ一定の仮定のもとで積み上げた場合、2050年CNに向けた投資額として、2030年において単年で約17兆円が最低限必要となる。

| 合計 | 年間 約17兆円 | ➔ 10年間で約150兆円 | 投資の例 | 投資額 | | | | | |
|-----------------|-------------|--|--------|-----------------------------------|--------|-----------------------------------|--------|----------------|--------|
| 電源脱炭素化 /燃料転換 | 年間 約5兆円 | ✓ 再エネ (FIT制度/FIP制度等による導入) | 約2.0兆円 | ✓ 水素・アンモニア (水素・アンモニアインフラ整備のための投資) | 約0.3兆円 | ✓ 蓄電池の製造 (車載用・定置用) | 約0.6兆円 | | |
| 製造工程の 脱炭素化等 | 年間 約2兆円 | ✓ 製造工程の省エネ・脱炭素化 (次世代製造プロセス技術、CN発電等設備等) | 約1.4兆円 | ✓ 産業用ヒートポンプ、コージェネレーション設備等の導入 | 約0.5兆円 | | | | |
| エンドユース | 年間 約4兆円 | ✓ 省エネ性能の高い住宅・建築物の導入 | 約1.8兆円 | ✓ 次世代自動車の導入 | 約1.8兆円 | | | | |
| インフラ整備 | 年間 約4兆円 | ✓ 系統増強費用 (マスタープラン) | 約0.5兆円 | ✓ 電動車用インフラ整備 (充電ステーション、水素ステーション) | 約0.2兆円 | ✓ デジタル社会への対応 (半導体製造拠点、データセンターの整備) | 約3.5兆円 | | |
| 研究開発等 | 年間 約2兆円 | ✓ カーボンサイクル (CO2分離回収、合成メタン、合成燃料、SAF等) | 約0.5兆円 | ✓ カーボンニュートラルに資する製造工程の開発 (水素還元製鉄等) | 約0.1兆円 | ✓ 原子力 (革新炉等の研究開発) | 約0.1兆円 | ✓ 先進的なCCS事業の実施 | 約0.6兆円 |

123

?5

????????????????????????????????10????20??
????

??

| 項目 | 時点 | 前提 | コスト負担 | | |
|-------------|------|-----------|-------|------|-------|
| | | | 兆円/年 | 万円/人 | 万円/世帯 |
| 再エネ賦課金 | 現在 | | 2.4 | 2.0 | 6.0 |
| クリーンエネルギー戦略 | 2030 | 政府投資 | 2.0 | 1.7 | 5.0 |
| | 2030 | 官民投資×50% | 8.5 | 7.1 | 21.3 |
| | 2030 | 官民投資×100% | 17.0 | 14.2 | 42.5 |
| 消費税 | 現在 | | 21.0 | 16.2 | 48.5 |
| 年間電気代/世帯 | 現在 | | 5.2 | 4.0 | 12.0 |

【備考】人口を1.2億人、世帯人数を3人、世帯あたり電気代を月間1万円、年間12万円としたとした

76

????????????????????2.4????????

??10????20????????????2????

????????????2????????????????????????????????????17????????15????????????????????????????

????????100????????????????????????????17????

??

????????????????????????(25)????????????????????????????????

??

??

????????5??

????????????????50????????????????????????6??

????????????????????????????????????21????42????????????????6????????49??
????????6??

????????????????????????????12????3????33????21+12????4?5??54??=42+12????

??

????????????????

??

??

??
??
??
????
????????????????????????1E????????????????????????3E????????????????????1E????????????????
????????????????????????

日本経済新聞 朝刊・夕刊 LIVE Myニュース

トップ 速報 オピニオン 経済 政治 ビジネス 金融 マーケット マネーのまなび テック 国際 スポーツ 社

首相 電力供給の重点項目「脱炭素、安定、低価格」

政治 [+フォローする](#)
2022年5月14日 2:30

[保存](#) [印刷](#) [メール](#) [ブックマーク](#) [Twitter](#) [Facebook](#) [シェア](#)

岸田文雄首相は13日の日本テレビ番組で、足元のエネルギー価格の高騰を受けた電力供給の重点項目を挙げた。「脱炭素と安定供給と低価格の3つをしっかりと考えていかなければいけない」と語った。脱炭素に比重を置く方針が変わったことを示した。

首相は「エネルギーの逼迫の原因はロシアのウクライナ侵略だ」と強調した。ウクライナ危機の前の状況について「圧倒的に脱炭素という観点からエネルギーを考えてきた。これが世界の風潮だった」と指摘した。

「再生可能エネルギーや原子力などでエネルギー源の多様化をはからないとクリアできない」と述べた。

??

??
??

??



This entry was posted on Tuesday, May 17th, 2022 at 6:50 am and is filed under ??????????, ???
 You can follow any responses to this entry through the [Comments \(RSS\)](#) feed. Both comments and pings are currently closed.

